

## 中国の個人金融における人工知能（AI）の活用

李立栄氏（京都先端科学大学）

人工知能が多くの産業において今後のイノベーションの重要な鍵として大きな期待を集めているが、それはビッグデータの活用と表裏一体の関係にある。わが国では電子商取引分野や、ソーシャルメディア等の事例は少なくないものの、金融サービス分野での取り組みは始まったばかりである。また、海外の事例を含めても、金融サービス産業におけるビッグデータ活用事例に関して学術的な日本語文献は少ない。

中国のフィンテックは、インターネット企業の電子商取引決済プラットフォームにおける金融商品販売から発展し、さまざまな分野をカバーしながら急速に拡大した。とりわけ、人工知能の活用によりユーザーの信用リスク評価を低コストかつ迅速に行うことが可能になり、エコシステムの中で金融の範疇にとどまらず多様なサービスを有機的に展開できるようになった。

本研究では、中国の個人金融分野に焦点を当て、そこでのビッグデータ活用事例をもとに考察を加える。中国を研究対象とするのは、同国がビッグデータ活用に適した環境にあるからである。すなわち、インターネット利用人口が世界最大であることに加え、スマートフォンを使用した個人向けサービスの利用が盛んであるため、データの蓄積が他国より圧倒的に速い。また、巨大なプラットフォーム企業 BAT(百度、アリババ、テンセント)が存在するため、様々な分野のデータを組み合わせることが容易である。そのため、ビッグデータの活用において先進的な取り組みが先行している。

世界のフィンテックのなかでも、電子商取引最大手のアリババグループが豊富なデータ活用が可能なのは、アリババの電子商取引とそのプラットフォームにおいて膨大なビッグデータの収集・連携が容易であることが大きく寄与している。中国は個人データに関する規制をはじめ、業務に関する規制が比較的緩やかであるといわれており、先進的な実験が比較的容易であることが背景として指摘できる。

中国の個人金融における先進的なエコシステムは、単に金流である電子決済基盤の共有のみならず、物流や商流を押さえることで、様々なデジタルフットプリントや取引履歴といったパーソナルデータをもとに人工知能を活用してリアルタイムで信用評価を行い、そのスコアリングを貸出や様々な非金融サービスにまで活用できることに特徴がある。

本報告では、中国のフィンテック業界をリードするアリババグループの人工知能を活用した個人金融分野での取り組みについて紹介する。アリペイが広範な業務との連携が可能であった背景について考察するとともに、今後の規制監督の方向性と課題についても触れたい。

キーワード：中国のフィンテック、人工知能(AI)、ビッグデータ、金融イノベーション